Ⅲ　一般会計等

1　一般会計等貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,257,943	固定負債	886,325
有形固定資産	1,092,844	地方債	795,119
事業用資産	256,256	長期未払金	45
土地	139,765	退職手当引当金	91,121
立木竹	2	損失補償等引当金	35
建物	268,387	その他	5
建物減価償却累計額	−161,486	流動負債	66,151
工作物	8,569	１年内償還予定地方債	56,428
工作物減価償却累計額	−3,174	未払金	157
船舶	1,897	未払費用	−
船舶減価償却累計額	−818	前受金	−
浮標等	44	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−44	賞与等引当金	7,926
航空機	−	預り金	1,640
航空機減価償却累計額	−	その他	−
その他	−	負債合計	952,476
その他減価償却累計額	−	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,113	固定資産等形成分	1,284,083
インフラ資産	826,949	余剰分（不足分）	−936,145
土地	356,063		
建物	14,319		
建物減価償却累計額	−8,107		
工作物	697,941		
工作物減価償却累計額	−276,487		
その他	−		
その他減価償却累計額	−		
建設仮勘定	43,219		
物品	19,295		
物品減価償却累計額	−9,656		
無形固定資産	530		
ソフトウェア	527		
その他	3		
投資その他の資産	164,569		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	−		
出資金	105,820		
その他	0		
投資損失引当金	−		
長期延滞債権	1,221		
長期貸付金	17,554		
基金	40,051		
減債基金	20,454		
その他	19,598		
その他	−		
徴収不能引当金	−78		
流動資産	42,471		
現金預金	15,844		
未収金	490		
短期貸付金	1,383		
基金	24,758		
財政調整基金	16,878		
減債基金	7,880		
棚卸資産	27		
その他	−		
徴収不能引当金	−31	純資産合計	347,938
資産合計	1,300,414	負債及び純資産合計	1,300,414

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。
資産合計は1兆3,004億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,269億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,563億円となっています。
負債合計は9,525億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,863億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が662億円となっています。
資産合計と負債合計の差額である純資産は3,479億円となっています。

〈補足説明〉
○事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
○インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
○建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
○長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
○未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
○棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
○徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
○長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
○退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要となる退職手当の総額を計上しています。
○賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから，当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

２　一般会計等行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	402,181
業務費用	193,949
人件費	120,213
職員給与費	100,495
賞与等引当金繰入額	7,926
退職手当引当金繰入額	7,623
その他	4,168
物件費等	68,675
物件費	30,576
維持補修費	16,528
減価償却費	21,571
その他	－
その他の業務費用	5,061
支払利息	4,249
徴収不能引当金繰入額	4
その他	808
移転費用	208,232
補助金等	192,545
社会保障給付	7,298
他会計への繰出金	8,033
その他	356
経常収益	16,688
使用料及び手数料	6,321
その他	10,367
純経常行政コスト	385,493
臨時損失	935
災害復旧事業費	250
資産除売却損	686
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	787
資産売却益	787
その他	－
純行政コスト	385,642

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は4,022億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は167億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,855億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,856億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

３ 一般会計等純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	302,287	1,264,599	−962,312	
純行政コスト（△）	−385,642		−385,642	
財源	431,857		431,857	
税収等	333,350		333,350	
国県等補助金	98,507		98,507	
本年度差額	46,215		46,215	
固定資産等の変動（内部変動）		20,051	−20,051	
有形固定資産等の増加		39,968	−39,968	
有形固定資産等の減少		−20,496	20,496	
貸付金・基金等の増加		6,444	−6,444	
貸付金・基金等の減少		−5,864	5,864	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−567	−567		
その他	3	−	3	
本年度純資産変動額	45,651	19,484	26,167	
本年度末純資産残高	347,938	1,284,083	−936,145	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。
３年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト（3,856億円）は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、３年度末の純資産残高は3,479億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4　一般会計等資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	385,893
業務費用支出	177,661
人件費支出	125,500
物件費等支出	47,104
支払利息支出	4,249
その他の支出	808
移転費用支出	208,232
補助金等支出	192,545
社会保障給付支出	7,298
他会計への繰出支出	8,033
その他の支出	356
業務収入	381,878
税収等収入	333,723
国県等補助金収入	31,576
使用料及び手数料収入	6,274
その他の収入	10,305
臨時支出	250
災害復旧事業費支出	250
その他の支出	－
臨時収入	50,465
業務活動収支	46,200
【投資活動収支】	
投資活動支出	96,042
公共施設等整備費支出	39,078
基金積立金支出	18,150
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	38,813
その他の支出	－
投資活動収入	58,881
国県等補助金収入	16,466
基金取崩収入	2,574
貸付金元金回収収入	39,285
資産売却収入	557
その他の収入	－
投資活動収支	−37,161
【財務活動収支】	
財務活動支出	86,869
地方債償還支出	86,869
その他の支出	－
財務活動収入	77,701
地方債発行収入	77,701
その他の収入	－
財務活動収支	−9,168
本年度資金収支額	−128
前年度末資金残高	14,294
本年度末資金残高	14,166

前年度末歳計外現金残高	1,555
本年度歳計外現金増減額	123
本年度末歳計外現金残高	1,679
本年度末現金預金残高	15,844

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。
３年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は462億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は372億円の赤字、県債などの財務活動収支は91億円の赤字となり、その結果、３年度の資金収支額は1億円の赤字で、年度末資金残高は142億円となっています。

Ⅳ 全体

1 全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,226,309	固定負債	920,921
有形固定資産	1,133,759	地方債等	817,838
事業用資産	261,602	長期未払金	45
土地	136,754	退職手当引当金	93,195
立木竹	10	損失補償等引当金	35
建物	292,398	その他	9,807
建物減価償却累計額	−172,573	流動負債	70,176
工作物	4,518	１年内償還予定地方債等	57,052
工作物減価償却累計額	−3,697	未払金	2,571
船舶	1,897	未払費用	−
船舶減価償却累計額	−818	前受金	23
浮標等	44	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−44	賞与等引当金	8,781
航空機	−	預り金	1,641
航空機減価償却累計額	−	その他	109
その他	28	負債合計	991,097
その他減価償却累計額	−28	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,113	固定資産等形成分	1,252,459
インフラ資産	854,220	余剰分（不足分）	−975,440
土地	364,265	他団体出資等分	−
建物	18,047		
建物減価償却累計額	−8,670		
工作物	714,178		
工作物減価償却累計額	−278,025		
その他	−		
その他減価償却累計額	−		
建設仮勘定	44,425		
物品	37,744		
物品減価償却累計額	−19,807		
無形固定資産	565		
ソフトウェア	556		
その他	9		
投資その他の資産	91,986		
投資及び出資金	30,476		
有価証券	−		
出資金	30,088		
その他	389		
長期延滞債権	1,221		
長期貸付金	17,434		
基金	41,783		
減債基金	20,454		
その他	21,329		
その他	1,150		
徴収不能引当金	−78		
流動資産	41,806		
現金預金	9,597		
未収金	4,764		
短期貸付金	1,392		
基金	24,758		
財政調整基金	16,878		
減債基金	7,880		
棚卸資産	367		
その他	988		
徴収不能引当金	−60		
繰延資産	−	純資産合計	277,019
資産合計	1,268,116	負債及び純資産合計	1,268,116

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

２　全体行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	518,271
業務費用	227,293
人件費	134,446
職員給与費	112,869
賞与等引当金繰入額	8,779
退職手当引当金繰入額	8,627
その他	4,170
物件費等	83,963
物件費	39,170
維持補修費	19,986
減価償却費	24,806
その他	－
その他の業務費用	8,885
支払利息	4,593
徴収不能引当金繰入額	5
その他	4,287
移転費用	290,978
補助金等	283,146
社会保障給付	7,298
その他	534
経常収益	40,610
使用料及び手数料	29,110
その他	11,500
純経常行政コスト	477,661
臨時損失	4,743
災害復旧事業費	250
資産除売却損	686
損失補償等引当金繰入額	－
その他	3,808
臨時利益	1,060
資産売却益	787
その他	274
純行政コスト	481,344

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 全体純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	229,582	1,230,572	-1,000,990	-
純行政コスト（△）	-481,344		-481,344	-
財源	523,031		523,031	-
税収等	398,155		398,155	-
国県等補助金	124,876		124,876	-
本年度差額	41,687		41,687	-
固定資産等の変動（内部変動）		22,454	-22,454	
有形固定資産等の増加		82,109	-82,109	
有形固定資産等の減少		-60,369	60,369	
貸付金・基金等の増加		6,658	-6,658	
貸付金・基金等の減少		-5,944	5,944	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-567	-567		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	6,317	-	6,317	
本年度純資産変動額	47,437	21,887	25,550	-
本年度末純資産残高	277,019	1,252,459	-975,440	-

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4　全体資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	497,937
業務費用支出	206,959
人件費支出	139,413
物件費等支出	58,924
支払利息支出	4,593
その他の支出	4,029
移転費用支出	290,978
補助金等支出	283,146
社会保障給付支出	7,298
その他の支出	534
業務収入	495,465
税収等収入	397,453
国県等補助金収入	57,159
使用料及び手数料収入	29,425
その他の収入	11,427
臨時支出	4,119
災害復旧事業費支出	311
その他の支出	3,808
臨時収入	50,739
業務活動収支	44,148
【投資活動収支】	
投資活動支出	102,905
公共施設等整備費支出	43,018
基金積立金支出	21,092
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	38,795
その他の支出	－
投資活動収入	64,543
国県等補助金収入	17,143
基金取崩収入	3,687
貸付金元金回収収入	39,197
資産売却収入	3,609
その他の収入	906
投資活動収支	−38,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	89,280
地方債等償還支出	89,275
その他の支出	5
財務活動収入	80,749
地方債等発行収入	80,688
その他の収入	61
財務活動収支	−8,530
本年度資金収支額	−2,745
前年度末資金残高	10,663
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	7,918

前年度末歳計外現金残高	1,555
本年度歳計外現金増減額	123
本年度末歳計外現金残高	1,679
本年度末現金預金残高	9,597

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

Ⅴ　連結

1　連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,472,649	固定負債	1,270,854
有形固定資産	1,346,043	地方債等	1,156,975
事業用資産	263,450	長期未払金	45
土地	136,766	退職手当引当金	97,018
立木竹	10	損失補償等引当金	35
建物	295,134	その他	16,781
建物減価償却累計額	−174,150	流動負債	92,935
工作物	6,712	１年内償還予定地方債等	60,728
工作物減価償却累計額	−5,214	未払金	20,271
船舶	1,897	未払費用	0
船舶減価償却累計額	−818	前受金	79
浮標等	44	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−44	賞与等引当金	9,208
航空機	−	預り金	1,723
航空機減価償却累計額	−	その他	926
その他	37	負債合計	1,363,789
その他減価償却累計額	−36	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,113	固定資産等形成分	1,498,729
インフラ資産	1,043,108	余剰分（不足分）	−1,251,271
土地	371,344	他団体出資等分	4,033
建物	30,033		
建物減価償却累計額	−15,173		
工作物	1,042,180		
工作物減価償却累計額	−444,983		
その他	14		
その他減価償却累計額	−		
建設仮勘定	59,694		
物品	103,127		
物品減価償却累計額	−63,642		
無形固定資産	17,290		
ソフトウェア	1,116		
その他	16,174		
投資その他の資産	109,317		
投資及び出資金	37,796		
有価証券	20,102		
出資金	17,285		
その他	409		
長期延滞債権	1,221		
長期貸付金	8,450		
基金	60,142		
減債基金	20,454		
その他	39,688		
その他	1,786		
徴収不能引当金	−78		
流動資産	142,631		
現金預金	49,988		
未収金	9,130		
短期貸付金	1,322		
基金	24,758		
財政調整基金	16,878		
減債基金	7,880		
棚卸資産	687		
その他	56,941		
徴収不能引当金	−197		
繰延資産	−	純資産合計	251,491
資産合計	1,615,280	負債及び純資産合計	1,615,280

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

２　連結行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	546,808
業務費用	255,646
人件費	142,084
職員給与費	118,368
賞与等引当金繰入額	9,206
退職手当引当金繰入額	8,961
その他	5,549
物件費等	103,320
物件費	47,955
維持補修費	20,663
減価償却費	34,394
その他	308
その他の業務費用	10,242
支払利息	5,400
徴収不能引当金繰入額	77
その他	4,766
移転費用	291,162
補助金等	282,942
社会保障給付	7,298
その他	922
経常収益	70,082
使用料及び手数料	49,342
その他	20,740
純経常行政コスト	476,726
臨時損失	7,635
災害復旧事業費	250
資産除売却損	3,423
損失補償等引当金繰入額	－
その他	3,962
臨時利益	3,589
資産売却益	3,302
その他	288
純行政コスト	480,771

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 連結純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	222,952	1,299,556	−1,076,773	168
純行政コスト（△）	−480,771		−480,761	−10
財源	524,853		524,838	15
税収等	399,562		399,562	−
国県等補助金	125,291		125,276	15
本年度差額	44,082		44,077	5
固定資産等の変動（内部変動）		198,634	−198,634	
有形固定資産等の増加		293,969	−293,969	
有形固定資産等の減少		−98,866	98,866	
貸付金・基金等の増加		10,383	−10,383	
貸付金・基金等の減少		−6,851	6,851	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	−552	−552		
他団体出資等分の増加			−3,902	3,902
他団体出資等分の減少			42	−42
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	−14,991	1,091	−16,082	
本年度純資産変動額	28,539	199,173	−174,499	3,865
本年度末純資産残高	251,491	1,498,729	−1,251,271	4,033

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	517,370
業務費用支出	226,571
人件費支出	146,693
物件費等支出	71,528
支払利息支出	5,400
その他の支出	2,950
移転費用支出	290,799
補助金等支出	282,734
社会保障給付支出	7,298
その他の支出	767
業務収入	525,907
税収等収入	398,730
国県等補助金収入	57,139
使用料及び手数料収入	50,010
その他の収入	20,028
臨時支出	4,597
災害復旧事業費支出	311
その他の支出	4,286
臨時収入	90,806
業務活動収支	94,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	120,410
公共施設等整備費支出	56,578
基金積立金支出	21,092
投資及び出資金支出	1,591
貸付金支出	38,795
その他の支出	2,355
投資活動収入	66,870
国県等補助金収入	18,513
基金取崩収入	3,687
貸付金元金回収収入	39,109
資産売却収入	3,845
その他の収入	1,716
投資活動収支	−53,541
【財務活動収支】	
財務活動支出	93,429
地方債等償還支出	93,321
その他の支出	109
財務活動収入	84,497
地方債等発行収入	84,352
その他の収入	145
財務活動収支	−8,932
本年度資金収支額	32,272
前年度末資金残高	15,986
比例連結割合変更に伴う差額	−
本年度末資金残高	48,258

前年度末歳計外現金残高	1,555
本年度歳計外現金増減額	175
本年度末歳計外現金残高	1,730
本年度末現金預金残高	49,988

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。